令和6年6月7日

関係者各位

尼崎市福祉局法人指導課長

「協力医療機関に関する届出書」の提出について

平素は、本市福祉行政に格別のご配慮を賜り、厚くお礼申し上げます。

令和6年度の介護報酬改定に伴い、介護保険施設等について、1年に1回以上、協力医療機関との間で入所者又は入居者の急変時等の対応を確認し、当該医療機関の名称や当該医療機関との取り決め内容等を指定権者に届け出ることが義務づけられました。

つきましては、次のとおり書類を提出願います。

【対象サービス】

(地域密着型) 特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、(地域密着型) 介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院、養護老人ホーム、軽費老人ホーム

【届出の手続き】

1 提出書類

(1) 届出済の協力医療機関に変更がない場合

① 協力医療機関に関する届出書

(2) 届出済の協力医療機関を変更する場合

① 協力医療機関に関する届出書

② 協力医療機関との協力内容がわかる書類（協定書等）の写し

③ 変更届出書（第3号様式）※介護老人保健施設及び介護医療院の場合は、開設許可事項変更申請書（第6号の2様式）

2 提出方法

郵送

3 提出期限

令和7年2月28日（金）必着

※協力医療機関と実効性のある連携体制が確保され次第、速やかに提出ください

4 提出先

〒660-8501 兵庫県尼崎市東七松町1丁目23番1号（北館3階）

尼崎市 福祉局 法人指導・障害福祉担当 法人指導課

（封筒に「協力医療機関に関する届出書類在中」と書いてください。）

5 留意事項

(1) (地域密着型) 特定施設入居者生活介護

令和6年度介護報酬改定により「医療機関連携加算」が「協力医療機関連携加算」に変更され、算定要件も見直されました。特定施設入居者生活介護において、基準省令第191条第2項は努力義務とされていますが、協力医療機関連携加算を算定する場合は必須の要件となりますので、要件を満たしている協定書等を添付の上、協力医療機関に関する届出書を提出ください。

(2) 認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護において、基準省令105条第2項は努力義務とされていますが、協力医療機関連携加算を算定する場合は必須の要件となりますので、要件を満たしている協定書等を添付の上、協力医療機関に関する届出書を提出ください。

(3) 上記以外の対象サービスについて

協力医療機関との連携に係る義務付けの適用に当たっては、3年間の経過措置を設けており、令和9年3月31日までの間は努力義務とされていますが、協力医療機関を確保できていない場合、経過措置の期限内に確保するための計画を併せて届け出る必要があります。

6 参考

令和6年度介護報酬改定に関するQ&A (Vol. 1) (令和6年3月15日) 問124、125

以 上

問い合わせ先 尼崎市法人指導課 介護事業所指定担当 TEL : 06-6489-6143 FAX : 06-6482-3512